

VOL.69
2008年9月26日発行

ERINA

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

／ TOPICS ／

01 国際人材フェア・にいがた2008開催報告

／ SERIES ／

13 海外ビジネス情報

19 列島ビジネス前線

25 セミナー報告

33 ERINA日誌

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階 Tel 025-290-5545 fax 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp> E-mail erdkor@erina.or.jp

国際人材フェア・にいがた 2008 開催報告

ERINA 経済交流部研究員兼調査研究部研究員 石井憲



ERINA は 5 月 21 日（水）、新潟県内の外国人留学生を対象としたジョブフェア「国際人材フェア・にいがた 2008」を開催した。

当フェアは、北東アジア等海外ビジネスに必要な人材を求める県内企業と日本で就職を希望する留学生、双方のニーズをマッチングさせることで、海外ビジネスの進展と地域経済の活性化を図ることを目的に、2005 年以降 ERINA が取り組んできた事業である。これまで延べ 160 名の留学生が参加し、12 名が就職に結びついた。4 回目の開催となった今回は、企業数、留学生数ともに昨年を上回り、過去最大規模となった。

開催概要

日 時	平成 20 年 5 月 21 日（水）13:00～17:00
会 場	新潟市民プラザ
主 催	（財）環日本海経済研究所（ERINA）
共 催	新潟労働局
後 援	新潟県
協 力	新潟地域留学生等交流推進会議、新潟県商工会議所連合会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会、ジェトロ新潟貿易情報センター
参加者	企業 18 社、留学生 69 名、その他 2 団体（新潟労働局（外国人雇用管理アドバイザー）、新潟県行政書士会（在留資格変更手続相談コーナー））
内定者	3 名（2008 年 8 月末現在）

プログラム

13:00	主催者代表・共催者代表挨拶
13:10	留学生向けセミナー <ul style="list-style-type: none"> ・ DVD（厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課作成）による就職ガイダンス ・ 就職・採用アナリスト斎藤幸江氏による講演 『私』らしく日本企業で働く～留学生の『これからの就職活動』
14:30	ジョブフェア <ul style="list-style-type: none"> ・ 各企業の就職相談と並行して、外国人雇用管理相談（新潟労働局）及び在留資格変更手続相談（新潟県行政書士会）を実施。
17:00	終了



フェアの様様

当日は就職セミナーとジョブフェアの 2 部構成。セミナーでは、まず厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課作成の DVD を放映し、就職活動に必要な基本的事項の理解を深めた。続いて就職・採用アナリストの斎藤幸江氏が、面接時における自己アピールをテーマに講演を行った。講演の要旨は以下のとおりである。



- ・ 企業の採用基準は語学力・異文化重視から人物重視にシフトしている。
- ・ 自分らしさ、自分の強みを明確に伝えることが必要。
- ・ 「今」の姿よりも、「今」に繋がる過去の経験、プロセスがアピールポイントとなる。
- ・ 留学生の採用実績がない企業に対しては、日本での生活「実績」を伝え、採用者の不安を取り除くことが効果的。
- ・ 留学生を採用する企業は B to B ビジネス（一般消費者向けではなく、企業に対し、もの・サービスを提供する形態）が中心。
- ・ 大企業より中小企業の方が採用に意欲的。規模、業種、職種等にこだわり過ぎず、視野を拡げ、新しい企業、知らない企業にも向き合おう。

講師の熱い講演に啓発されたのか、講演終了後、留学生はいっせいに企業ブースを訪問し、各社の説明に熱心に耳を傾けていた。昨年に比べ 20 名以上も参加者が増えたことに加え、TV 局、新聞社等取材陣が多数集まったこともあり、会場は熱気に包まれた。

フェア終了後の学生アンケートを見ると、「多くの企業の方々と話ができ、就職活動を続ける上で役に立った」、「大企業だけでなく中小企業の方々と話をする機会ができ、就職へのチャンスが増えた」などポジティブな回答が多かったものの「現実の厳しさが良く分かった」という声もあった。留学生の感じ方は様々であるが、採用担当者と直接話をしたことで多くの事を得たことは確かなようである。

また、参加企業からも「潜在能力の高いと思われる学生と接触できた」、「新しい人材に触れてよい意味で軽いショックを受けた」、「国際性の必要性を再認識できた」等フェア参加に対して好意的な反応が多かった。

時間帯により人数の差は多少あったものの、終了時間ぎりぎりまで残り、企業担当者に話を聞く留学生の姿が多く見られ、彼らの就職に対する強い意欲を垣間見ることができた。フェアは盛況の中無事終了した。

開催結果

1) 企業

18 社が参加、その内 9 社が新規参加である。業種別では製造業、ソフトウェア開発などが多いが、今回初めて旅行業 2 社が参加した。近年、アジア諸国の経済成長に伴い日本へのインバウンド旅行者（訪日外国人）が増えており、今後もニーズは高まっていくと思われる。旅行業は留学生の特性が活きる業種であり、就職先として有望といえる。

2) 留学生

69 名が参加。国籍別では中国が 60 名と 8 割以上を占め、次いでマレーシア 4 名、バングラデシュ 2 名等である。学校別では私立大学が多い。参加者の約 80% が文系であり、理系は少ない。また、学部生の割合は全体の約 65% で大学院生は約 25% である。私立大学の留学生のほとんどが「中国籍、文系、学部卒」であるため、これらの偏りを

解消するためにも今後は、国立大学の留学生の参加を促す必要がある。

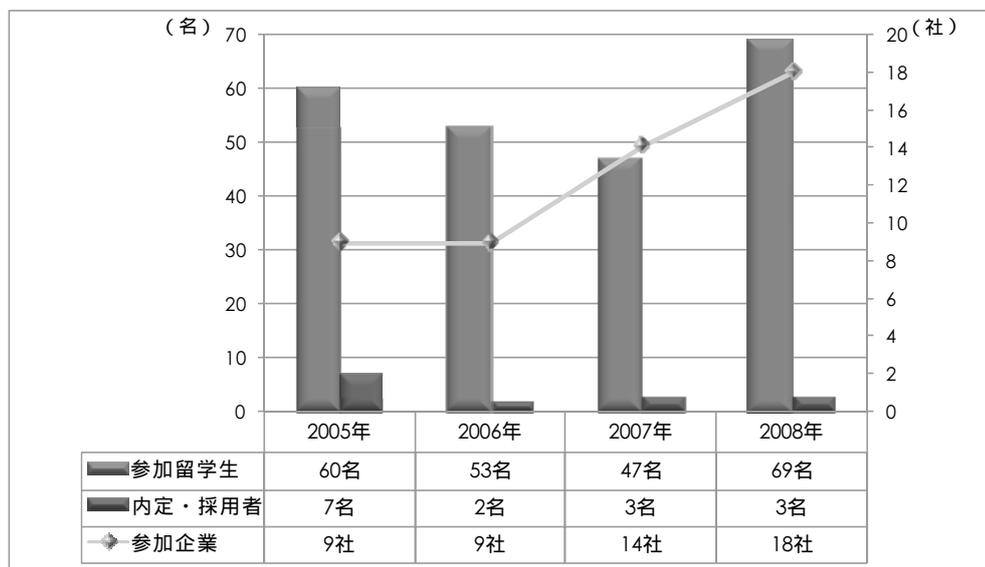
3) 採用状況

2008年8月末現在、3名の内定・採用を確認した。国籍は全て中国である。その内の1名は既修了者である。留学生、特に大学院生は日本人学生に比べ、就職活動の開始時期が遅くなる傾向にあるが、卒業（修了）後も就職活動を続ける場合は、在留資格の延長（最長180日間）が認められることから、今後は既卒（修了）者の参加も受け入れたい。なお、各社の採用結果については、未回答の企業があり現在集計の途中である。内定者が更に増えることを期待したい。

4) フェアを終えての所感

前述のとおり、今回は企業数、留学生数ともに過去最大規模となった。特に企業数は2005年の9社から倍増しており、留学生に対する関心が徐々に高まってきたことが伺える。

図表 参加者数の推移



2008年の内定・採用者数は2008年8月末時点

また、参加者（社）数が増加したもう一つの要因として、開催時期を早めたことが挙げられる。これまでは日本人学生の採用活動終了後の9月、10月に開催してきたが、昨今の就職活動の早期化に合わせ、日本人学生の採用時期に近い5月に変更した。フェア終了後のアンケートにおいても「5月開催で適当」が多数を占めた。

参加企業は増加傾向であり、毎年数名の内定者が生まれてきたが、これを更に増やすには相当数の企業、留学生の参加が必要である。企業ニーズに合致した留学生とのマッチングは難しく、アンケートでも企業、留学生双方より参加者（社）数を増やしてほしいとの声が上がっている。県内留学生の卒業（修了）見込者が約300名、県内企業の海外進出企業が147社（平成19年度新潟県知事政策局調査）であることからすると、まだまだ参加者（社）数を増やす余地はある。今後、フェア参加に繋げるための効果的なPRの時期、方法を探っていく次



第である。

今回の開催については今後作業を進めていくが、海外ビジネスを検討している、あるいは国籍を問わず優秀な人材が欲しいと考える企業の方々にはぜひ一度参加して頂きたい(参加無料)。多くの企業にとって留学生採用の経験はないことと思うが、「週間エコノミスト」2008年9月2日号の誌面にあるとおり「案ずるより産むが易し」である。労働政策研究・研修機構が実施した「外国人留学生の採用に関する調査」には、以下のように報告されている。

- ・ 留学生を採用した企業の8割近くが今後も留学生の採用を予定。
- ・ 留学生を採用した企業の半数以上が「採用しても特に問題は生じていない」と回答。
- ・ 留学生を採用した企業ほど留学生に対し「仕事への意欲が高い」、「能力が高い」と思う割合が高い。留学生を採用しない企業ほどマイナスイメージが膨張。
- ・ 留学生を採用しなかった理由のトップは「受け入れ体制が整っていない」。一方、留学生を採用した企業の4割以上が事前の対処策を「何もしていない」。

つまり、最初の一步を踏み出すには勇気がいるが、やってみれば案外うまくいく 食わず嫌いであることを示している。経済や企業活動がグローバル化する中、企業にとっても多様な価値観を持った人材が必要であり、留学生がその源泉となり得るのではないだろうか。

以上、ERINA としては今後もこの取り組みを続け、1名でも多くの内定者を生み出すことで継続可能な事業として定着させ、さらに地域貢献への取り組みとして ERINA への評価向上に繋がれば幸いである。

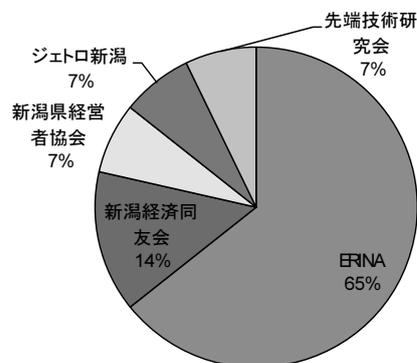
【資料1】企業アンケート

参加企業数 18 社、アンケート回収 14 社 (回収率 77.7%)

フェアの参加に関して

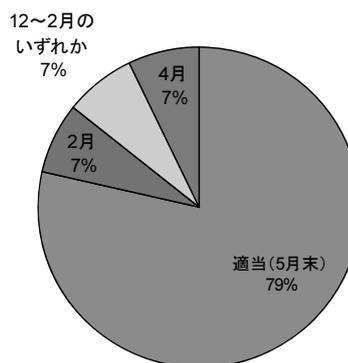
1. 本日のフェアを何で知りましたか。

回答	回答数
ERINA (案内メール)	9 社
新潟経済同友会	2 社
新潟県経営者協会	1 社
ジェトロ新潟	1 社
先端技術研究会	1 社
計	14 社



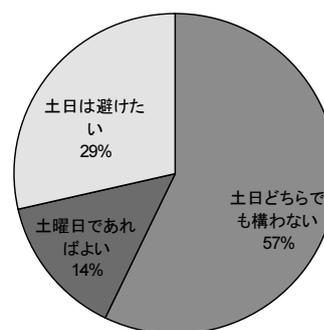
2. 適当と思う開催時期について

回答	回答数
5月末	11社
2月	1社
12～2月のいずれか	1社
4月	1社
計	14社



3. 土日開催について

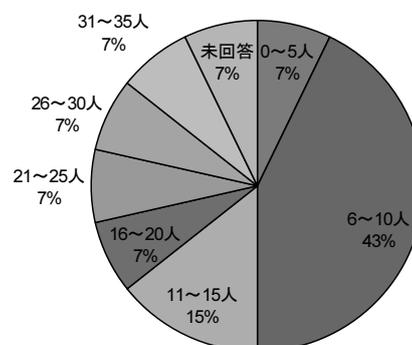
回答	回答数
土日どちらでも構わない	8社
土曜日であればよい	2社
土日は避けたい	4社
計	14社



フェアに参加してみて

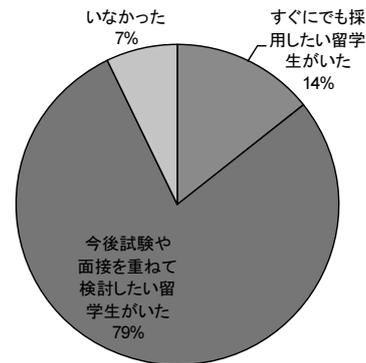
1. 貴社を訪問した留学生の数を教えてください。

回答	回答数
0～5人	1社
6～10人	6社
11～15人	2社
16～20人	1社
21～25人	1社
26～30人	1社
31～35人	1社
未回答	1社
計	14社



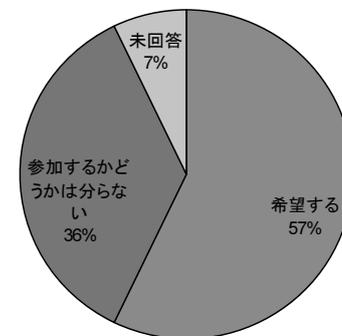
2. 採用したい留学生はいましたか。

回答	回答数
すぐにでも採用したい留学生がいた	2社
今後試験や面接を重ねて検討したい留学生がいた	11社
いなかった	1社
計	14社



3. 来年（次回）も参加を希望しますか。

回答	回答数
希望する	8社
参加するかどうかは分からない	5社
未回答	1社
計	14社



4. 参加して良かった、ためになった - と思うことは何ですか。

- ・ 弊社に関心を持つ留学生に対して、業務を紹介できる良い機会であると共に、弊社の留学生採用に関するマニュアル等作成のきっかけとなった。
- ・ 留学生のなまの声を聞くことができ大変有意義だった。
- ・ 通常の採用活動では接触機会のない留学生と接することができた。
- ・ 留学生の真剣な求職意志を実感。前向きな姿勢を持った学生が大半で感銘した。
- ・ 潜在能力の高いと思われる学生と接触できた。
- ・ 良い情報交換の場となった。
- ・ 国際性の必要性を再認識できた。
- ・ 新しい人材に触れてよい意味で軽いショックを受けた。
- ・ 県内の各大学に新潟で働きたいと考える留学生が意外に多くいるということが分かり、弊社でも募集しやすいと感じた。

5. ここは良くない、改善してほしい - と思うことは何ですか。

- ・ 概要を説明しても実感の湧きにくい業種であるため、1ブースあたり5人程度とした上で、個別に質疑応答できる環境があると良い（10名でもよいが後列の方は質問がしにくいと感じる）。
- ・ 事前に会社情報をweb等で確認してからフェアに参加して欲しい。
- ・ 留学生の希望職種と当方の採用（募集）職種が合わないケースが多い。

- ・ 予め30分単位で面談時間を入れるように対応して欲しい。
- ・ プロジェクターを使用できるようにして欲しい。
- ・ 開催時期をもっと早くしてほしい(12~2月の間)
- ・ 可能であれば、事前に学生のデータを提供して欲しい。
- ・ 社会人として、日本の企業で働くということの意識や責任感等の面でまだ薄いのではと感じた。

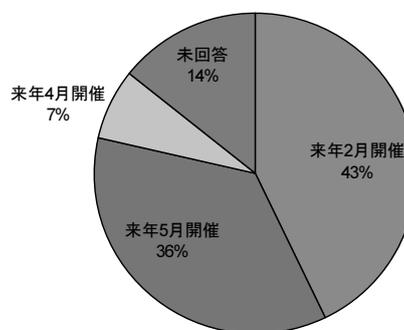
6. その他、気づいたことを教えてください。

- ・ 予想以上に訪問学生が多く時間が足りなかった。
- ・ 飲料水を主催者側で用意して欲しい。

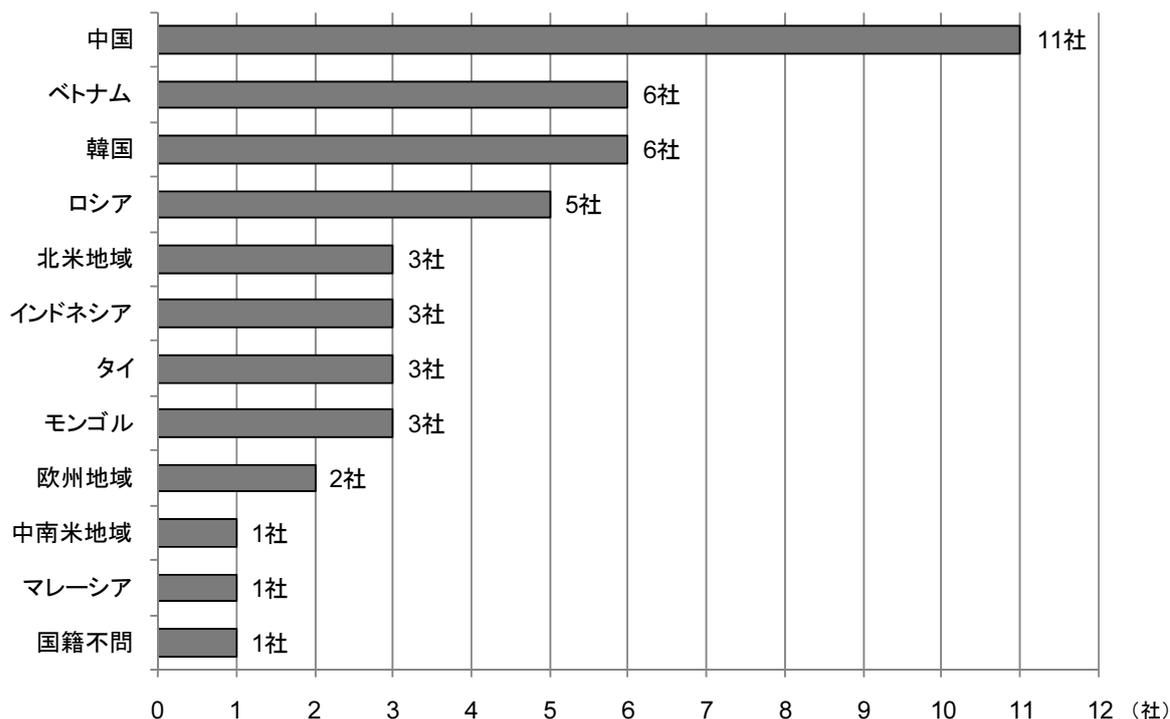
次回開催に関して

1. 適当と思う開催時期

回答	回答数
来年2月開催	6社
来年5月開催	5社
来年4月開催	1社
未回答	2社
その他	-社
計	14社



2. 採用したい留学生の国籍・地域があれば教えてください(複数回答可)



3. ジョブフェア以外に希望するもの（講演、セミナー等）があれば教えてください。

- ・ 留学生、外国人採用の注意点、これまで発生した採用後のトラブル事例等

4. 留学生採用に関する疑問、不安点、意見等あれば教えてください。

- ・ 早期帰国等による短期間での退職が懸念される。
- ・ 留学生本人ができる業務について、正直に伝えてほしい。

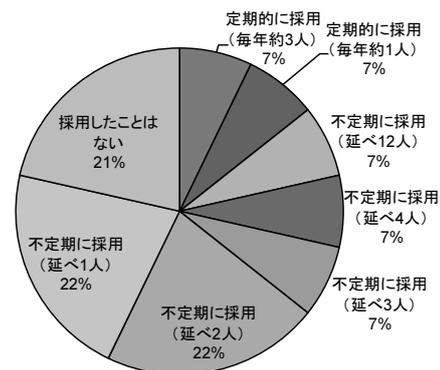
5. 次回開催にあたり、ご意見・ご要望があれば教えてください。

- ・ 講演の時間が30分延長になり、会社説明会の時間が不足気味だった。次回はもう少し開催時間を長めにして欲しい。
- ・ 大変有意義な機会となった。
- ・ 学生の参加者数をもっと増やしてほしい。
- ・ 中国出身の学生が多いのは理解できるが、出身大学の偏りは解消して欲しい。

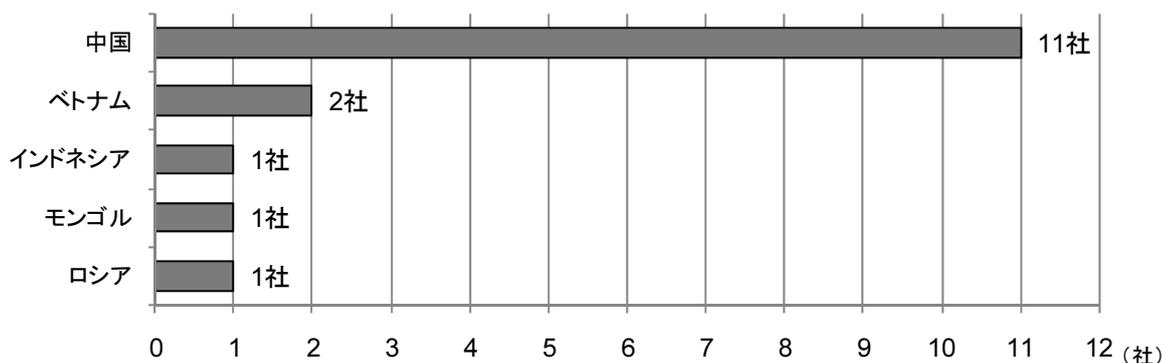
<参考：留学生の採用に関して>

1. 貴社の留学生採用状況を教えてください。

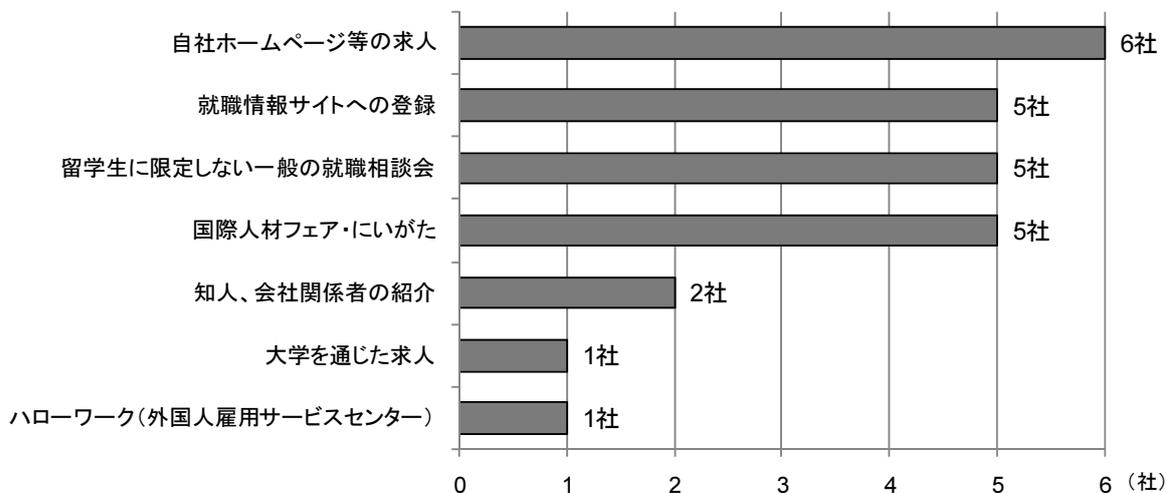
回答	回答数
定期的に採用（毎年約3人）	1社
定期的に採用（毎年約1人）	1社
不定期に採用（延べ12人）	1社
不定期に採用（延べ4人）	1社
不定期に採用（延べ3人）	1社
不定期に採用（延べ2人）	3社
不定期に採用（延べ1人）	3社
採用したことはない	3社
計	14社



2. （1.であると回答した方のみ）過去に採用した留学生の国籍を教えてください。 複数回答可



3. (1.であると回答した方のみ) 留学生の求人方法を教えてください。 複数回答可



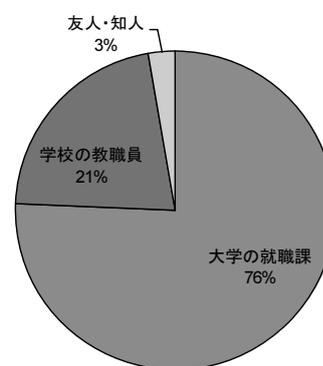
【資料2】留学生アンケート

参加留学生 69 人、アンケート回収 37 人 (回収率 53.62%)

フェアの参加に関して

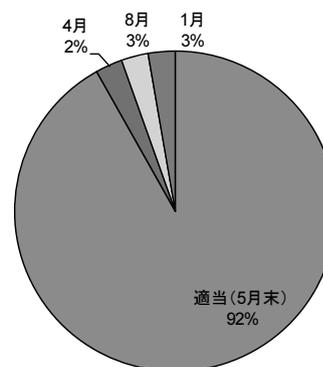
1. 本日のフェアを何で知りましたか。

回答	回答数
大学の就職課	28 人
学校の教職員を通じて	8 人
友人・知人を通じて	1 人
国際協力協会を通じて	0 人
新聞(エリナレター)	0 人
ERINA ホームページ	0 人
ハローワーク	0 人
その他	0 人
計	37 人



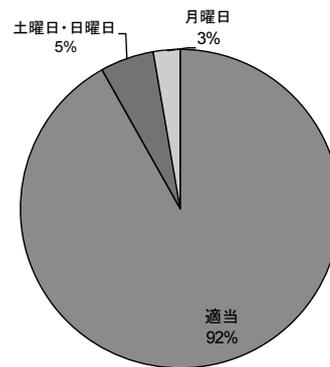
2. 開催時期について

回答	回答数
適当(5月末)	34 人
4月	1 人
8月	1 人
1月	1 人
計	37 人



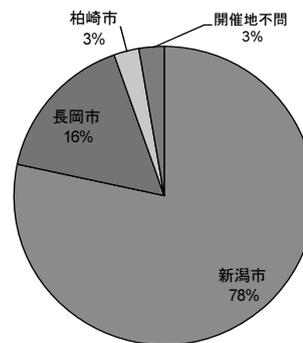
3. 開催時期について

回答	回答数
適当	34人
土曜日・日曜日	2人
月曜日	1人
計	37人



4. 開催地はどこが適当ですか。

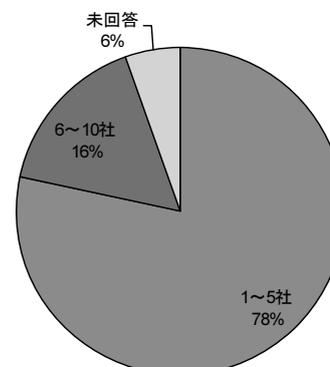
回答	回答数
新潟市	29人
長岡市	6人
柏崎市	1人
開催地不問	1人
計	37人



ジョブフェアに参加してみても

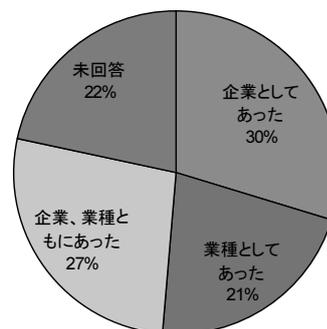
1. 何社に訪問しましたか。

回答	回答数
1~5社	29人
6~10社	6人
未回答	2人
計	37人



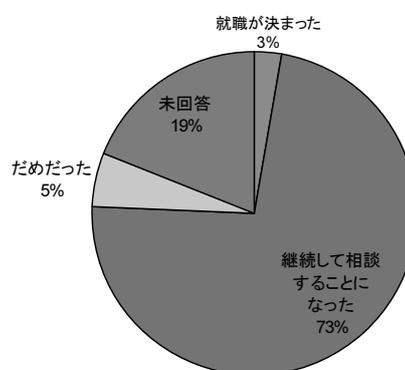
2. 希望する企業、業種はありましたか。

回答	回答数
企業としてあった	11人
業種としてあった	8人
業種、企業ともにあった	10人
未回答	8人
計	37人



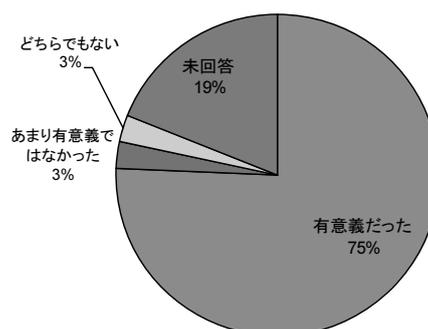
3. 就職できる可能性はありましたか。

回答	回答数
就職が決まった	1人
継続して相談することになった	27人
だめだった	2人
未回答	7人
計	37人



4. 本日のフェアは有意義でしたか。

回答	回答数
有意義だった	28人
あまり有意義ではなかった	1人
どちらでもない	1人
未回答	7人
計	37人



5. 参加して良かった、ためになった - と思うことは何ですか。

- ・ 多くの採用担当者と話ができて、今後就職活動を進める上で役に立った。
- ・ 現実の厳しさが良く分かった。
- ・ ビザの変更等、就職に必要なことが分かった。
- ・ 採用アナリストの講演が面接をする際に大変参考になった。
- ・ 採用アナリストの講演を聞いて、面接に臨む勇気が湧いた。
- ・ 自分の長所をどう会社に伝えるべきかが分かった。

- ・ 就職したい気持ちがより強くなった。
- ・ 大手企業だけでなく普段あまり知らない中小企業の方々と話をすることができて、就職へのチャンスが増えた。

6. ここは良くない、改善してほしい - と思うことは何ですか。

- ・ 参加企業をもっと増やして欲しい。
- ・ 機械系の企業に参加してほしかった。
- ・ どういう人物を求めているのかをもう少しはっきりと教えて欲しかった。
- ・ DVD の上映は不要。
- ・ 会場が狭いと感じた。
- ・ 週末や祝日に開催してほしい。
- ・ 1対1で面談できる時間が欲しかった。
- ・ 就職活動 DVD は最新のものにして欲しい (情報が古いと感じた。)
- ・ 時間が足りなかった。

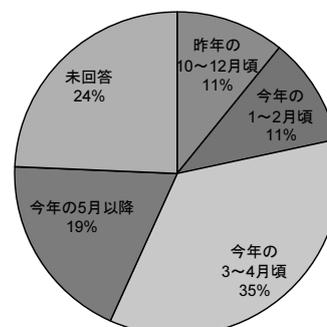
7. その他、気づいたことを教えてください。

- ・ 日本語でうまく説明できずに残念だった。

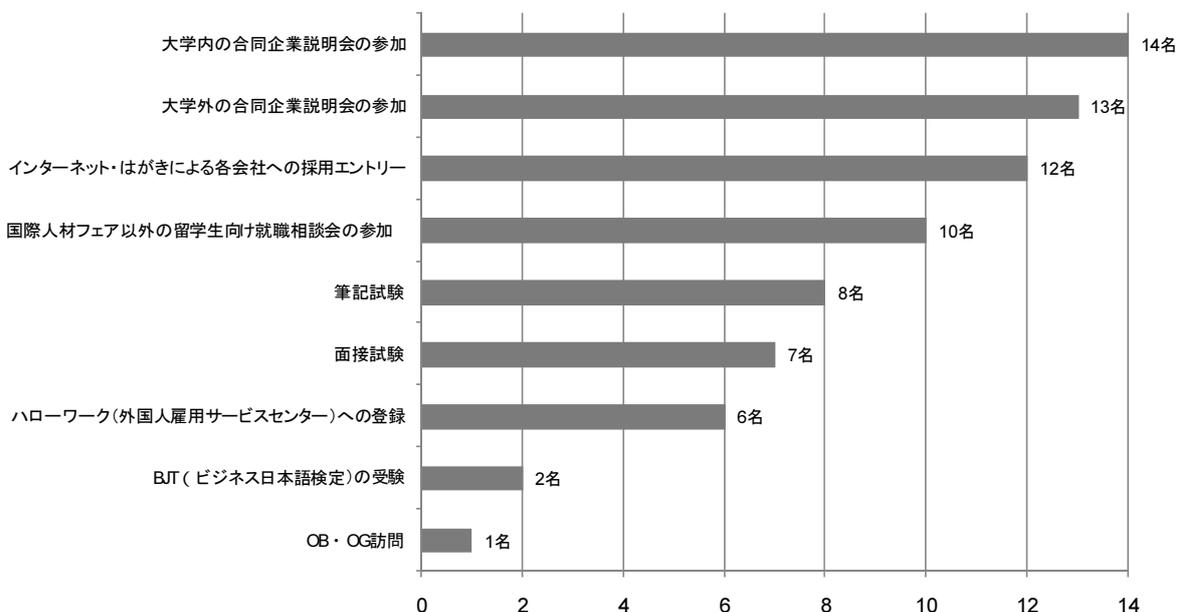
日本での就職活動に関して

1. 就職活動は何時ごろから始めましたか。

回答	回答数
昨年の10~12月頃	4人
今年の1~2月頃	4人
今年の3~4月頃	13人
今年の5月以降	7人
未回答	9人
計	37人

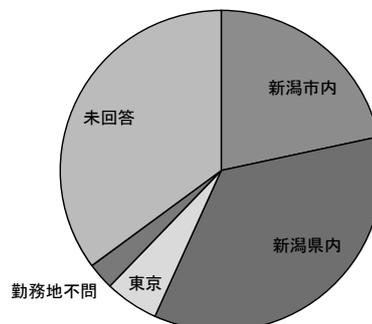


2. 日本での就職活動として、実際に行ったものに印をつけてください。 複数回答可



3. 希望する勤務地

回答	回答数
新潟市内	8人
新潟県内	13人
東京	2人
勤務地不問	1人
未回答	13人
計	37人



海外ビジネス情報

ロシア極東

チュクチの新知事が
議会で承認される
(ノーボスチ・ロシア通信社
7月13日)

チュクチ自治管区政府広報関係者が伝えたところによると、同自治管区議会は7月13日、ロマン・コピン知事代行に知事の全権を付与した。

メドベージェフ大統領は7月3日、ロマン・アブラモビッチ前知事の依願退任を承認し、11日にはロマン・コピン氏を知事候補として議会に推挙した。投票の結果、コピン氏は全会一致でチュクチ自治管区知事に承認された。会議には全12議員のうち10議員が出席した。

コピン氏は、チュクチ自治管区の発展の継続と2020年までの同自治管区の発展戦略の実現を第一の重要課題だとした。また、何らかの人事の入れ替えの可能性を示唆したが、大規模なものではなさそうだ。

ロマン・コピン氏は1974年3月5日、コストロマ州生まれ。妻と息子が1人いる。1996年にボルガ・ビャトカ国務アカデミーを卒業。1994年、ニジェゴロド州青少年イニシアチブセンター副所長。1995年よりコストロマ税関で法務課検査官、関税法規違反関連決議執行グループリーダー。1998年よりSBS-Agro銀行コストロマ支店に勤務。1999年にチュクチ自治管区知事顧問に任命。2001年、地方自治体チュクチ地区長に選出。2003年、ビリピンスキー地区長に選出。2008年4月、チュクチ自治管区副知事、産業・農業政策部長に任命。

ハバロフスク市長選挙は10月
(ノーボスチ・ロシア通信社
7月22日)

ハバロフスク市議会は7月22日、緊急会合でハバロフスク市長選挙の投票日を今年10月12日と定めた。

現職のアレクサンドル・ソコロフ市長の任期は2008年秋に切れる。彼は8年間市長を務め、当選2回を数え、2004年9月の選挙では有権者の84%が彼に投票した。

ハバロフスク市選挙管理委員会の関係者がノーボスチ・ロシア通信社に伝えたところによると、市長選立候補の受付は、地元プレスで市議会の決議が発表されたあとに始まる。受付期間は20日間で、その後、45日間で立候補者の登録が行われる。

市選管委関係者によれば、立候補の申請が受け付けられるのは、有権者9,000人以上の署名を集めた自薦者および政党からだ。これらの政党が国家院に議席を持っている場合、有権者の署名は必要ない。前回のハバロフスク市長選挙には、4人が立候補していた。

アムール川で
中口国境問題に終止符
(コメルサント・デイリー、
ハバロフスク版コメルサント・
デイリー7月22日)

セルゲイ・ラブロフ・ロシア連邦外相と中国の楊潔チ外交部長は7月21日、北京で、両国間の国境を最終的に定める追加議定書に調印した。この文書は2005年より東部国境で行われてきた国境画定作業の成果を承認し、40年以上の交渉に終止符を打った。

ロシアと中国の間にはこれまで、アルゲン川上流(旧チタ州)のボリショイ島、ハバロフスク市近郊のアムール川タラバロフ島および大ウスリー島の領域の国境線が不確定のまま残っていた。ロシア連邦外務省によれば、「21日に調印された議定書は、相互理解、相互譲歩、相互受諾可能、均衡、相互の権利平等の原則に従って、二つの区域の国境問題の解決を規定している。これら二つの区域は総延長4,300キロの中口国境の2%に満たない。これらの総面積は約375平方キロメートルだ。今回の合意は、特にタラバロフ島、さらに大ウスリー島の一部の中国への割譲を規定している。中国に割譲される土地の総面積は174平方キロメートルになる。

中国東北

吉林利源電力工業パーク着工
(吉林日報7月2日)

6月30日、吉林利源電力工業パークプロジェクトの定礎式が長春二道工業企業集中区で行われた。プロジェクトの第一期工事は今年末に完成し、生産開始する予定。

吉林利源電力工業パークの総面積は26.6万平方メートル、建築面積は21万平方メートル、投資総額8億元。第一期工事の総面積は17万

平方メートル、建築面積は10万平方メートルとなっている。電力工業パークが誘致したコンクリートパイプ生産企業3社は高い科学技術力を有している。

当プロジェクトが完成すると、年間生産高は10億元、年間利潤・税金が年間2.5億元となる見通し、同時に1,000余りの就職機会が増やされる。

内蒙古エジナ（額濟納）旗で
大型タングステン鉱発見
（内蒙古日報7月13日）

内蒙古アルシャ（阿拉善）盟エジナ旗マゾン山で大型タングステン鉱が発見された。これまで内モンゴルでは大型タングステン鉱がないと考えられていた。

マゾン山村の北地域にある国慶地区は、中国地質部門が2003年に定めた鉱床有望地域の一つである。2006年から、西安の地質産調査員らによる1年の調査をへて、北地域に中型のタングステン鉱が発見された。今年から、この調査チームが南地域を調査し、そこで最大20層、最大厚6メートル、金属埋蔵量5万トン以上の大型ウォルフラム鉱床が発見された。専門家によると、これは内モンゴル自治区で発見された最大のタングステン鉱である。タングステンは融点が最も高い金属で、主に硬合金とタングステン化学製品などに使用され、宇宙航空産業には欠かせない金属である。

韓国・国民銀行、
9月に黒龍江省進出
（黒龍江日報7月23日）

韓国・国民銀行は1963年に韓国の特別法に基づいて設立された韓国を代表するトップ銀行である。今年3月までの統計によると、国民銀行の客数は2千万を超え、韓国人口の半分以上に相当する。また、韓国銀行業界で顧客満足度第1位の座を2年連続に獲得した。現在、韓国国内において、国民銀行は個人貯蓄を対象とする営業拠点1,078カ所、企業向け金融サービスネットワーク102カ所、個人銀行（PB）27カ所、あわせて1,207カ所を有している。

国民銀行は多国経営を推進し続けている。グローバル経営戦略を展開して、香港とロンドンに現地法人、オークランド、東京、ニューヨークなどには支店を設立した。

ハルビン支店責任者の話によると、アジア市場を開拓するため、国民銀行は2007年に中国広州で支店を設立した後、黒龍江省での支店設立を決定した。ハルビンを選んだ理由とは、地理と環境の優位性を持つ黒龍江地域に進出し、いち早く黒龍江の市場を占有することによって、広州支店と連携のもとで中国東部沿海市場を確保することができるのと同時に、ロシア極東地域への進出が比較的容易に実現できるからである。

同時に、同責任者は次のことを示した。東北振興計画が実施され始めてから、黒龍江省は新たな活力を喚起し、10%以上の経済成長率を保ち続けてきた。地域経済の急速発展にしたがって、貿易規模と外資投資が増え、韓国企業による貿易、不動産への進出、留学生数が多くなり、金融サービス業の発展も必ず促進されていくだろう。

国民銀行ハルビン支店が展開する主な業務は貸付、国際決済および外国為替である。さらに業務が展開されていくにつれて、中国政府の

許可を得た上で、人民元業務も行う予定。主要な顧客は輸出入業務を行う中国の国内企業、外資企業および外国為替業務を行う個人や企業、機関などである。

琿春各口岸の
対北朝鮮輸出が増加
(図們江報 7月29日)

08年上半期、琿春各口岸の対北朝鮮貿易、とりわけ輸出が強い上昇傾向を示した。税関統計によると、08年1~6月、琿春各口岸の対北朝鮮貿易総額は6,802万ドル(前年同期比41%増)に達した。そのうち、輸出が5,914万ドル(同52.3%増)だった。

琿春各口岸における対北朝鮮貿易の急増は次の三つの特徴を有する。

第一に、加工貿易に小幅な減少が見られたものの、他の主要貿易方式にはそれぞれ一定の増加があった。1~6月、一般貿易の増加傾向が強く、対北朝鮮の一番大きい貿易方式となった。その輸出入総額は2,840万ドル(同1.39倍増)にのぼり、対北朝鮮貿易総額の41.8%を占める。また、辺境小額貿易の輸出入も上昇し始め、総額1,724万ドル(同14.2%増)となった。

第二に、私営企業が大きな活力を見せ、対北朝鮮貿易の半分を占めるようになった。私営企業は琿春各口岸対北朝鮮貿易の経営主体となり、輸出入総額4,362万ドル(同36.8%増)で、対北朝鮮貿易総額の64.1%を占めた。一方、国有企業の対北朝鮮輸出入総額は650万ドル(同1.7倍増)で、外商投資企業のそれは1,650万ドル(同19%増)である。

第三に、輸出が増加傾向を示した。1~6月、水海産物(干しえび、スルメイカ、タラなど)の輸出額は1,283万ドル(同56.5%増)、干し野菜の輸出額は547万ドル(同2.62倍増)、干しタラの輸出額は938万ドル(同26.4%増)となっている。

関係者によると、中国-北朝鮮の辺境貿易は依然として強い相互補完性を持っているため、中国が北朝鮮から輸入する商品は資源性の高い品物に集中するが、北朝鮮に輸出する主な商品は軽工業製品や食品などの日常必需品となっている。

瀋陽・撫順連接地帯の
総体発展企画、公表
(遼寧日報 8月15日)

瀋陽と撫順は相互距離が最も近い2つの大都市であり、東北地域において重要な旧工業基地である。2006年、遼寧省政府は2つの都市の「同城化」案を提案し、瀋陽経済区を発展させる重要な措置であると考えた。2007年、政府は世界から「同城化」企画を募集し、欧米・アジアなど21社が応募した。結局、英米と遼寧省の5社が企画することになった。最終的にイギリスの会社が5社の計画案のよいところをまとめ、最後に、政府が案に基づいて『瀋撫(瀋陽と撫順)連接地帯総体発展概念企画』を公表した。

瀋撫連接地帯の総体企画面積は605.34平方キロメートル。瀋陽市が335.5平方キロメートルで、203平方キロメートルの棋盤山観光開発区と132.54平方キロメートルの東陵区によって構成される。撫順市が258.8平方キロメートルで、118平方キロメートルの撫順経済開発区と140.8平方キロメートルの撫順県、順城区、望花区などの部分によって構成される。また11平方キロメートルの渾河水域も含まれ

る。この接続地帯の機能的位置づけは、交通施設・情報システム・環境設備などの方面の建設を通じた生態文明発展のプラットフォームとする。

瀋撫接続地帯は1核心区、3区、1回廊で構成されている。核心区は瀋陽、撫順都市回廊の中心地域に位置し、面積は23平方キロメートルで、瀋陽と撫順中心部へともに12キロメートルの距離にある。3区はすなわち生態観光区、生態工業区、生態農業区といい、主に自然生態・歴史文化・産業文明・レジャー娯楽の機能とする。新型材料、バイオ医薬、環境保護、省エネ、情報など5大産業の発展を目標とし、「三農」産業化、都市化、市民化とともに経済、環境、社会的な発展モデルを建設する。また、渾河流域を観光・文化・スポーツ機能を有する地域とし、渾河の北側は重要な生態区、南側は産業区を建設する。中間は渾河の景観地域になっている。今後、瀋撫接続地帯は投資にも適応し、居住にも適応する地域になると期待される。

モンゴル

国政選挙結果に抗議し
首都で混乱
(ベドモスチ紙7月2日、
MONTSAME7月2日)

7月1日深夜、モンゴル国の首都ウランバートル市で、国政選挙の結果に端を発した混乱が生じた。最大野党の民主党支持者たちが、選挙結果を操作したとして与党のモンゴル人民革命党を非難。抗議行動の参加者らはモンゴル人民革命党本部の建物に火を放ち、バヤル首相が本部から避難する騒ぎとなった。民主党のエルベグドルジ党首は再選挙を要求した。

1日の夜、モンゴルのエンフバヤル大統領は国内に4日間の非常事態を発令した。

ウランバートル市非常事態担当部署の人員約250名が一晩中活動し、午前6時までにはすべての建物を消火した。モンゴル人民革命党の建物は全焼。朝方にはまだ煙がたちのぼっていた。この建物の中で救命隊員は一酸化炭素で死亡したと見られる遺体を発見した。このほかにも、モンゴル人民革命党本部前の混乱の際に2名が死亡。約100名が頭部や脊柱に重傷を負い、手足を骨折するなどして病院に搬送された。1日夜、混乱の首謀者たちはモンゴル人民革命党の本部に急行する消防車の通行を妨げただけでなく、それらに投石したり、1台を完全に破壊したりした。

モンゴルの中央選挙管理委員会のバトゥルガ委員長は公共ラジオ・テレビの生放送で、国家大会議(国会)選挙の中間結果を発表した。それによると、モンゴル人民革命党は48議席を獲得、民主党は25議席、市民同盟と「市民の意志」は各1議席を獲得。さらに無所属の議員が1人当選した。

警察庁のサインジャルガル広報部長は7月2日、記者発表を行い、前日深夜の騒ぎの参加者については現時点で500名以上が逮捕拘束されたと伝えた。逮捕者の9割以上が35歳以下の若者だが、そのなかに首謀者は見つからなかった。彼らの大部分は泥酔状態だったという。また、サインジャルガル部長によれば、この扇動行為は投票直後、つまり6月30日に始まっていた。関係機関が当初よりこれらの騒ぎを

押さえ込んできた。逮捕者の中には政党や連合、その他政治団体の幹部はいなかった。

ロシアの原油輸出税引き上げの影響で国内の燃料も値上がり
(MONTSAME 8月8日)

鉱物資源石油管理庁のアマルサイハン長官の発表によると、モンゴルでは8月7日、燃料の小売値が大幅に上がった。アマルサイハン長官の説明によれば、この燃料価格の上昇は、8月にロシア政府が石油および石油製品の輸出関税を1トンあたり115~130ドル引き上げたことによる。

これが原因で、8月7日、モンゴルでは燃料の小売値が155~175トゥグルグ上がった。例えば、いまやAI-80ガソリンは1,260トゥグルグ、AI-92ガソリンは1,400~1,405トゥグルグ、ディーゼル燃料は1,630トゥグルグだ(訳注:1リッター当たり)。燃料の価格高騰に対抗するため、鉱物資源石油管理庁は、中国で調達した石油製品をヤラント、ハビルガ、ブルガンの検問所を通過させることを決定した。アマルサイハン長官はまた、今日現在で、農作物の収穫用に1万トンの燃料が備蓄されていると述べた。

電力の値上がりで、消費財も値上がり
(MONTSAME 8月11日)

ウランバートル市と中部地域の県での電力料金の上昇は、消費財の物価インデックス全体の上昇に強い影響を及ぼしている。消費財とサービスの価格は今年6月比で0.3%、昨年7月比で32%上昇した。パン、コメ、小麦粉、肉・肉製品、ミルク・乳製品などの食品は5~6%値下がりしたが、前年7月比ではこれらは50%以上値上がりしたことになる。これはもっとも大きな値上がり幅だ。

住宅、電力、燃料の価格も今年6月比で8.4%、昨年7月比で25%上昇したが、公共サービスと郵便に関しては値下がりが見られる。

インバウンド旅行者が減少する見込み
(MONTSAME 9月2日)

市場経済への移行が始まって以来、モンゴルは観光業の振興に大いに期待している。昨年、45万人以上の外国人がモンゴルを訪れたが、これは2000年比で30%の増加だ。今後、この数字を年間100万人にまで増やすことが計画されている。外国人旅行の収入は昨年、3億ドルに達した。これは国民総生産の10%以上を占める。

北京オリンピックや西モンゴルでの皆既日食などの好要因にもかかわらず、今年はインバウンドの観光客の増加は見込まれていない。関連機関の説明によれば、これは、まず、中国政府がオリンピック期間中の外国人のビザ発給体制を厳重化したことが原因だ。また、7月1日に発生したウランバートル市の暴動事件の影響も否定できない。

モンゴルの税関手続きが電子化される
(MONTSAME 8月21日)

モンゴル税関は、国の税関申告の完全電子化を計画している。電子化への移行は、韓国国際協力事業団とKINET、SKの合同プロジェクトによって実施される。顧客が税関申告書にオンラインで記入し、全世界のネットワークを通じてデータが交換される、いわゆる統一窓口サービスが導入される。

将来的に、統一窓口ネットワークは国内共通のネットワークに接続される。新技術によって、手続きの簡素化と商品の通関時間の短縮、

外国貿易従事者の時間の節約、税関機関の連携状態の改善が期待される。

このプロジェクトは韓国政府の無償支援 250 万ドルを使って、今年 12 月に実施される。

列島ビジネス前線

北海道

清水鋼鉄苫小牧
ロシアへ年内にも輸出
(北海道新聞 7 月 27 日)

鉄筋コンクリート用棒鋼生産の清水鋼鉄(千葉市浦安市、清水孝社長)の苫小牧製鉄所は 26 日までに、年内にもロシアへ鋼材を輸出する方針を明らかにした。国内の鋼材需要の落ち込みを補う狙いで、すでにロシアの工業標準規格の認証取得に向けた準備を進め、年間約 1 万トンの輸出を目指す。

苫小牧製鉄所は 2000 年からベトナムや韓国、台湾などへの輸出を開始。年産約 23 万トンのうち 3 分の 1 程度を輸出している。

鋼材の高騰や改正建築基準法などの影響で、国内の建設用棒鋼需要は減少。国内メーカーは輸出の動きを強めている。同社は経済新興国の中でも北海道に近く、需要が見込めるロシアを中心に輸出を強化して収益の確保を狙う。

内モンゴルでメロン栽培
(北海道新聞 8 月 22 日)

北海学園北東アジア研究交流センター(札幌市)と空知管内泡山町は、砂漠化の進む中国内モンゴル自治区のオールドス市で、メロン栽培の技術指導を行い、同町特産品の販売を軸とした相互経済交流にも着手する。椿原紀昭町長や町内のメロン生産農家、同センター研究員らが 23 日から現地を訪れ、技術指導や経済交流について協議する。

日本から中国の富裕層向けの農産物の輸出は増えているが、農業技術の支援と輸出を組み合わせた相互交流の例は少なく、注目されそう。道農政課は「農業技術の国際支援は、道内の町村では珍しい」としている。

青森県

ロシア企業と商談
青森県内 3 社、
ハバロフスク訪問
(東奥日報 8 月 1 日付)

県の極東ロシア経済交流団の一行が、7 月 27~30 日の日程でロシア・ハバロフスクを訪問し、ハバロフスク市内のホテルで 29 日、県内企業と現地企業との商談会を開いた。

商談会は昨年続く 2 回目の開催で、本県からはリンゴ販売業「キタエアップル」(弘前市)、貿易商社「ファーストインターナショナル」(八戸市)、中古建設機器販売「日商」(十和田市)の 3 社が参加。各社とも現地のスーパーや卸売業者、輸入業者など 4 社と商談を交わし、契約へ向けて感触を探りあった。また、商談会前日の 28 日には、交流団長の九戸眞樹県商工労働部長らの一行がハバロフスク地方行政政府を訪ね、アレクサンドル・レヴィンターリ副長官を表敬。同副長官は「青森の農水産物は非常に有望な商品。積極的に輸出してほしい」と述べた。

沙漠緑化、次の一手は
中国内モンゴルで実験
(東奥日報 8月18日)

中国・内モンゴル自治区の沙漠緑化に取り組んでいる総合化学メーカー大手「三井化学」(本社・東京都)の担当者たちがこのほど、八戸市の環境関連製品製造「プラム・エコ・プロジェクト」や青森市の県林業試験場加工技術部などを訪問。2009年度も続ける植林実験に向けて“次の一手”を探った。

07年度に始まった植林実験では、プラム社が本県のスギ間伐材から製造した緑化用植生基盤を使用。沙漠の過酷な気象条件でも、水に浸してから砂中に埋めることで苗木に必要な水分を保つ効果を評価している。

秋田県

定期航路、年内にも開設
秋田県、ロシア船会社が覚書
(秋田魁新報 7月9日)

県とロシアの船会社フェスコは8日、秋田港とロシア・ポストーチヌイ港を結ぶ定期コンテナ航路を年内にも開設することで合意し、覚書を取り交わした。同港はシベリア鉄道と接続しており、日本とロシア・欧州方面との新たな物流ルートの構築を目指す秋田港の環日本海シーアンドレール構想は、実現に向けて大きく前進することになる。

6日からロシア沿海州を訪問中の秋田沿海州航路開設促進ミッション(団長・佐藤文一副知事、8人)は8日、ウラジオストクの同社を訪問。佐藤副知事と同社のコンテナ航路担当のドミトリー・マスロフ執行役員が、定期コンテナ航路開設に関する覚書に署名した。覚書は、

フェスコは秋田港とポストーチヌイ港間の定期コンテナ航路を開設して2週間に1度寄港する準備があり、可能な場合には08年中に就航する、県と同社はコンテナ輸送の発展を期し、貨物の集約に努める - という内容。具体的な就航日や寄港ルートについては、引き続き協議する。

日産自動車・高橋副会長
海外物流の現状を講演
(秋田魁新報 8月20日)

秋田商工会議所は19日、環日本海シーアンドレール構想に関する講演会を秋田市で開いた。日産自動車(東京)の高橋忠生取締役副会長が「日産自動車の変遷と海外物流の現状と将来」と題して講演。日産自動車の成り立ちや経営危機を乗り越えたマネジメント改革、海外物流の現状などについて述べた。

高橋副会長は、2009年に稼働予定のロシア・サンクトペテルブルクの工場に向けた自動車部品輸送について、海上輸送ルートとシベリア鉄道経由ルートを比較した。シベリア鉄道を経由すると輸送費用が多く掛かると指摘。さらに「輸送日数は短い(現地までの)便数が多い。便数を増やすことがキーポイントになる」と課題を挙げた。

山形県

全農山形の
デラウエアと温室メロン
台湾へ輸出 今年も
(山形新聞 7月25日)

JA 全農山形が取り扱うデラウエアと温室メロンの本年度台湾向け輸出第一弾となる出荷作業が24日、南陽市のJA山形おきたま流通センターで行われた。収穫したばかりのデラウエアと温室メロン合わせて225ケースを成田空港へ発送した。

台湾は、全農山形の果物を中心とした園芸作物輸出の最大の取引先。昨年度は、リンゴ187トン、筆頭に191トンの輸出実績を残した。本

年度は台湾、香港を中心に輸出量の拡大を目指しているほか、タイやシンガポールなどの新たな輸出先の開拓にも力を入れている。

今後、デラウエアは週1回のペースで輸出し、温室メロンも量を増やしていく。10月下旬からは、輸出品目のメインとなっているリンゴ、さらにラフランス、干し柿と、台湾を中心に輸出が続く。

新潟県

医師や技術交流促進へ
エリナ、口の機関と協定
(新潟日報7月9日)

環日本海経済研究所(エリナ、新潟市中央区)は8日、ロシア連邦がん研究センターハバロフスク支部(ハバロフスク市)と医療交流の拡大を目指す協定を締結した。今後は医療のインフラ整備が進むロシア全土へ医療技術などの提供を行う。

協定には、医療技術の向上に役立つワークショップの開催をはじめ、両国間の研究者の交流促進などが盛り込まれた。エリナが仲介役となり、新潟大や県医師会などでつくる「県医療・健康産業創造協議会」が医師を派遣するほか、医療機器を提供。また、医療機器メーカーでつくるNPO法人「海外医療機器技術協力会」も機器の研修を含めた支援を行う。

新潟県産キノコ
ロシア見本市、初出品
(新潟日報8月28日)

全農県本部は、ロシア・ハバロフスク市で9月に開かれる国際見本市に県産キノコを初めて出品する。キノコの国内市場はすでに飽和状態のため、経済成長が続く極東ロシアで市場開拓を目指す。同本部は「県産キノコの味と触感を実感してもらい、輸出につなげたい」と意気込んでいる。

「ハバロフスク見本市2008」は、11日から4日間。同本部は新潟市のブースに出展し、エノキダケ(十日町市産)、ナメコ(同)、生シイタケ(南魚沼市産)、ブナシメジ(新潟市産)を計約80キロ出品する。ロシアでは、山に自生したキノコを採取して食べる習慣はあるが、日本のキノコとは別種類で、栽培は行われていないという。このため会場では、キノコ料理を来場者に試食してもらい、調理方法も紹介する。

富山県

医薬パーク進出を
遼寧省代表団来社
(北日本新聞7月24日)

県と友好県省を結ぶ中国・遼寧省の代表団(団長・滕衛平副省長)が23日、北日本新聞社を訪れ、省都・瀋陽市の約60キロ南にある本溪市で整備を進める中国の新たなバイオ・医薬分野の産業拠点「生物医薬産業パーク」の優れた立地環境をアピールした。滕副省長は「優れた医薬品製造技術を持つ富山県の企業が進出すれば双方に実りの多い経済交流になる」とし、工場用地の無償提供など幅広い優遇措置の準備があることを説明した。

同パークは総面積23.6平方キロを計画し、企業の製造工場や研究部門の誘致だけでなく、和漢薬の原料栽培なども行い、原料の供給から研究、製造まで一体的に行う医薬産業基地を目指している。

国交省概算要求
環日本海に複合輸送網、
伏木富山港が検討対象
(北日本新聞 8月28日)

国土交通省は27日、平成21年度予算の概算要求を発表し、県などが進めてきた環日本海の物流輸送網整備に向けて、コンテナ船や鉄道、トラックなどの輸送機関を組み合わせた複合一貫輸送網の構築を重点事業に挙げた。新潟港などとともに伏木富山港が検討対象に挙がっており、ロシアを横断するシベリア鉄道などを活用した環日本海圏の新たな海上輸送ネットワークを検討する。

国交省では、日本とロシアや韓国、中国間の荷物を対象に複合一貫輸送を検討する。シベリア鉄道の活用や対岸諸国と伏木富山港など日本海側港湾を結ぶ国際フェリーの定期航路なども議論する。同省港湾計画課は「日本海側の地域活性化につながる複合一貫輸送網を構築したい」と話し、今後、具体的な検討内容をまとめる。

石川県

コマツのロシア工場起工
10年6月、生産開始
(北陸中日新聞 7月22日)

コマツは21日、モスクワの北東約280キロにあるヤロスラブリ市で、外国企業ではロシア初となる建設機械製造工場の起工式を行った。2010年6月から中型油圧ショベルなどを製造するが、出席した野路国夫社長は、将来的にダンプトラックや大型建設機械の製造も行いたい考えを示した。

約50ヘクタールの敷地に建設する新工場は約2,000平方メートル。従業員は約500人を予定し11年度にフル稼働態勢とする。コマツはロシア市場に対し、シベリア鉄道などを活用して輸出を行ってきたが、経済成長で需要が拡大したことなどから、現地生産への転換を決断。シベリア鉄道沿線で、機械製造、石油化学などの工場が集積、労働力確保に利点があるヤロスラブリへの立地を決めた。

イルクーツク州と
“議員外交”活発化
新州政府と交流強化
(北陸中日新聞 8月22日)

石川県ロシア協会が25日から派遣する「友好交流イルクーツク州訪問団」(14人)に、県議と金沢、七尾、加賀市議が加わる。同じ日程で小松市が派遣する「アンガルスク使節団」(17人)には小松市議3人が参加する予定で、3姉妹都市と2友好都市を持ち、県と長年友好交流するイ州との“議員外交”が活発化する。

イ州訪問団は昨年の県ロシア協会創立50周年記念事業の一環。イ州のティシャニン知事が4月に辞任しており、後任となるエシピフスキー臨時知事と面会し、イ州新政府と交流の強化を図る目的で計画した。

福井県

小浜・兵左衛門
北京に若狭塗箸直営店
(福井新聞 8月6日)

箸製造販売の兵左衛門(小浜市、浦谷兵剛社長)は5日、中国・北京市の大型ショッピングセンター(SC)内に海外1号店「兵左衛門の箸」をオープンした。中国の富裕層などに若狭塗箸を売り込むと同時に、アジアの箸文化の発信拠点として活用していく。

中国出店は、同国が箸文化の中心であることから決めた。直営店「兵左衛門の箸」は、今年月にオープンした中国最大のSC「SOLANA」内で、売場面積140平方メートル。若狭塗箸をはじめ箸置き、箸袋など約100点を取りそろえる。塗り箸は1,000~2,000円台が中心だが、

約 50 万円の高級品も販売する。ショールームをイメージしたという店内では、中国、韓国、台湾、ベトナムなどアジア各国の箸を展示する計画を持っている。

鳥取県

来月、鳥取と韓国の企業商談会
ソウル便のビジネス需要開拓
(山陰中央新報 7 月 11 日)

山陰両県で唯一の国際定期航空路、米子 - ソウル便の運航継続を目指し、鳥取県西部地区日韓親善協会と、在日本大韓国民団鳥取県米子支部が 8 日、ソウルで鳥取県と韓国の企業の商談会を初めて開く。

同路線は観光利用が大半を占める。長期的な安定運航にはビジネス需要の開拓が欠かせないとみて、8 月 23 日に商談会を企画。県や県産業振興機構、日本貿易振興機構(ジェトロ)の協力を得て、参加企業を募った。鳥取県からは、水産加工や酒、ミネラルウォーターの製造や、健康食品の販売などを手掛ける 9 社が参加。商品を持ち込み、取引を PR する。

鳥取空港から
初の欧州チャーター便
9 月、サンクトペテルブルクへ
(山陰中央新報 7 月 17 日)

9 月下旬に鳥取空港からロシア・サンクトペテルブルクへチャーター便が運航される。ウラジオストクで一度、給油するバウンド便で、鳥取空港では初の欧州方面へのチャーター便となる。

計画している農協観光鳥取支店によると、ウラジオストク航空の Tu204 型機(140 人乗り)を使い、9 月 22 日午前に鳥取空港発、28 日午後帰着という日程。所要時間は約 12 時間。

島根県

対ロ「商機は十分」
松江で中海市長会
(山陰中央新報 7 月 8 日)

島根、鳥取両県境にまたがる中海圏域の 4 市で構成する「中海市長会」が 7 日、松江市内で、環日本海経済交流講演会を開いた。来年 2 月にも予定される境港、韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ定期貨客船航路の開設に向け、対ロシアを中心にビジネスチャンスを探るのが狙いで、方策を探った。

会には、北東アジア経済を調査・研究する環日本海経済研究所(新潟市)の吉田進理事長を招き、講演後には、松浦正敬松江市長、野坂康夫米子市長、島田二郎安来市長と意見を交換。3 市長は「観光客の来訪はどれくらい見込めるのか」などと、対ロビジネスの可能性を質問した。会では、元内閣府特命担当相の猪口邦子衆院議員の講演もあり、4 市の行政、経済関係者ら約 170 人が参加した。

ローロー船第一便入港
浜田港、中古車など輸出
(山陰中央新報 7 月 26 日)

ロシアのウラジオストク港と浜田港を結ぶ貨物専用の RORO 船(ローロー船)第一便が 25 日、浜田港に入港した。

新航路はロシアの大手船会社「フェスコ」が運航。第一便の「FESCO Nicolay」(9,489 トン、全長 152.7 メートル)が午前 8 時すぎ浜田港に接岸した。同船は、船首部分が開閉し、車を自走させて船内に搬入できる。船内に車が最大で約 600 台収容でき、輸送能力が大きく向上する。車だけでなくコンテナが積載でき、貨物の大量輸送も可能になる。ローロー船は当面、月 2 回ペースで入港する予定。将来的には週一便の定期化を目指す。第一便には、中古車約 350 台のほか、農産物、

子ども用品、石州瓦、自動車部品が積み、26日、出港する。

ロシアに初の視察団
島根経済同友会
(山陰中央新報 8月17日)

島根経済同友会(宮脇和秀、陶山秀樹両代表幹事)は22日から4日間、ロシア・ウラジオストク市に視察団を初めて派遣する。両市と浜田港、境港を結ぶ定期航路開設に向けた動きが相次ぐ中、航路を活用して、経済成長を続けるロシアと山陰両県の経済交流を拡大する方策を探る。

視察団は14人で構成。食品などの市場動向を把握するため23日、生鮮食品市場「フタラヤ・レーチカ」や食品スーパーの「ギーベル」、「パルス」を訪ねる。専門店に開設された岩多屋(浜田市)の子ども用品売り場も視察する。

ロシア向け中古車好調
浜田税関支署、上半期貿易概況
(山陰中央新報 8月17日)

神戸税関浜田税関支署が2008年上半期(1-6月)の貿易概況(速報値)を発表した。輸出は浜田港からロシア・ウラジオストクに向けての中古車が好調で、過去最高に。ただ、輸出入の貿易総額で石炭輸入が大幅に減少し、前年同期比25.6%減の162億4,900万円だった。

輸出額は66億9,800万円で前年同期比21.3%増。輸出額の95%を占めるロシア向け中古車が21.3%増の63億8,300万円で、全体を押し上げた。輸入額は前年同期比41.5%減の95億5,500万円。中国電力三隅火力発電所が4月下旬から7月中旬まで定期点検で停止して、石炭の輸入が前年同期比で43.2%減少し、70億500万円だったのが響いた。相手国別ではオーストラリアが約5割を占め、トップ。

九州

九電、中国で省エネ事業
(西日本新聞 7月15日)

九州電力(福岡市)は14日、中国のコンサルティング会社と提携し、同国の企業を対象に省エネのノウハウを提案して削減されたエネルギー代の一部を手数料として受け取る省エネ改善プロジェクト(ESCO事業)に参入し、第1号として上海市のガラス工場で消費電力の削減をはじめた、と発表した。

九電としてはESCO事業に参入して中国での環境事業の実績を積むことで、温暖化ガス削減のクリーン開発メカニズム(CDM)の情報収集などにも活かしたい考え。

中国・北京のコンサルティング会社「緑章新能源技術(緑章)」と提携。化粧品用のガラス容器メーカー興亜硝子(東京)の中国子会社「上海高雅玻璃」の工場に硝子を膨らます送風機設備にインバーター(周波数変換装置)を導入し、送風機の回転数を制御することで設備の消費電力を6割程度低減できる見通しという。

九電は今年1日から3年間の契約期間中、削減された光熱費の一部を緑章を通じて受け取る。契約金額は非公表。

幹部候補生 求む留学生
(西日本新聞 7月20日)

搬送機械メーカーの第一施設工業(福岡県新宮町)は19日、2013年をめどに外国人の正社員比率を現在の約15%から最大50%に引き上げる方針を明らかにした。日本で学ぶ留学生の採用を増やし、海外での営業や調達、設計開発部門に配属する。経済産業省によると、巨

大なグローバル企業以外で、外国人が正社員の半数を占めるのは珍しい。

同社は1967年設立。半導体基板や液晶用硝子を搬送する機械を製造しており、国内と東南アジアではシェア80%に達する。2004年から留学生の新卒採用を始め、現在は中途採用を含め中国、台湾、韓国人15人を雇用している。

同社によると、今後、営業拠点や開発拠点進出を計画する中国や韓国、インドなどからの留学生の採用を強化する。毎年の採用数は未定だが、5年後をめどに、全社員数を現在の3倍の300人、そのうち外国人を最大で5割に高める意向。

給与や昇格制度は日本人社員と同じ。仕事内容も単純労働ではなく、将来は現地法人のトップなど幹部候補生として難しい課題を与え、育てたいとしている。

セミナー記録

平成20年度第3回賛助会セミナー



テーマ：ロシアの金融状況

日時：平成20年7月15日（火）

場所：万代島ビル6階 会議室

講師：大和総研日ビジネス開発部

ロシア・エマージングマーケット主任研究員 井本 沙織氏

はじめに

ロシア金融市場は今、非常におもしろいと思う。大和総研は投資銀行グループのメンバーで、主にグループ向けの研究をしている。私はこの2年間、毎月のようにロシアを訪れて、何らかのかたちで金融関係の調査をしたり、ヒアリングをしたりしている。

ロシア経済は今、非常に元気で、おそらく世界でいちばん良いマクロ状況にある。ロンドンを本拠地にするエコノミスト・インテリジェンス・グループから、今年4月、非常に珍しいレポートが出た。ご存知のとおり、イギリスとロシアは今、政治的に良い関係ではない。それまでイギリスがロシアを褒めることはあまりなく、わりと冷ややかな評価だったが、「エコノミスト」は今回、「ロシアが世界でいちばんの市場だ」と書いており、世界中のロシア研究家が少し驚いている。これは何の皮肉でもなく、読めば読むほど、非常に褒め、好意的に評価していることが分かる。

ロシア経済は高成長を続けており、財政黒字は8年も続き、原油価格も下がる気配は一向になく、短・中期的にはロシア経済は非常に安定している。しかし、一つだけ、優等生になれない点は、インフレ率の高さだ。2008年は15%になると予想されている。1991年にソ連が

崩壊し、その後かなり長く経済危機の状況が続いた。ロシアはその間、ハイパーインフレーション、1年で価格が20倍に上がったという経験をしている。一方、経済が安定した2000年以降のプーチン政権時代の2006年に、インフレ率が初めて2桁を切った。2007年はさらに低い8%をターゲットにしてがんばっていたが達成できず、昨年のインフレ率は約11%だった。それが今年はずっと上がると予想されている。

復活したロシア経済

1998年8月18日、デフォルトとルーブル切り下げが発表され、財政危機が起こった。多くの銀行は国民の預金を凍結した。デフォルトしたために、ロシアは国際金融市場からの借り入れは一切できないと思われていた。しかしこれだけひどかったのに、2000年にはロシアは国際市場で資金調達できるように格付けされている。しかも、財政は赤字があれだけ深刻だったにもかかわらず、2000年から黒字に移行した。

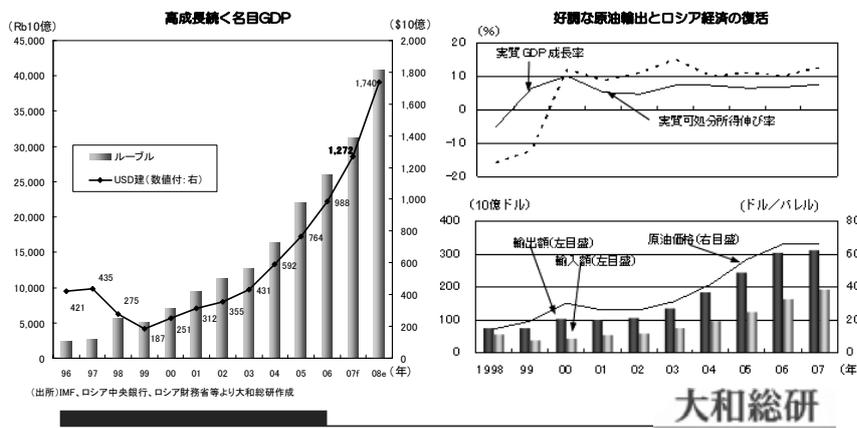
何が起きたかという、石油価格の高騰に非常に助けられた。1998年、ウラル原油は1バレル8ドルだったが、今は130ドルだ。石油・ガスはロシアの輸出の6割以上、GDPにおいては3割を占めている。当然ながら、価格が15倍になれば、状況も変わる。それから、石油の値下がりや財政悪化に備え、2004年から安定化基金がつけられた。

どれだけ油価が上がれば財政が安定するかというと、一般にいわれているのは、油価が25ドルでプラスマイナスゼロ。25ドルを超えたら、財政はプラスに変わっていく。安定化基金はこの2月1日から、「準備基金」と「国民福祉基金」の二つに分けられたが、この時点で約3兆8,000億ルーブル（約1,400億ドル）だった。これは、石油価格が25ドルまで急落したとしても、ロシア財政が3年もつづらぬ金額だ。

ただし、石油頼みだけでロシアが今後も持続可能な成長ができるかという、おそらく無理だろう。というのも、石油の輸出量ではサウジアラビアに次いで第2位、埋蔵量も世界トップで、ガスも世界一の埋蔵量を持っているが、ロシアの人口は1億4,000万人。埋蔵量や生産能力を単純に一人あたり計算しても、とても石油だけで長くはやっていけない。また、ロシアがこれだけ石油を輸出しているにもかかわらず、OPEC諸産油国と違って、ほとんど市場の価格をコントロールできない。だから、油価が下がれば、おそらく対応の仕様がないうだろう。よって、資源があるに超したことはないが、それに依存しきってしまうのは良くない。このことはロシア政府自身が誰よりもよく理解している。だからロシア政府は国内の石油以外の製造業の復活に必死だ。

復活したロシア経済

- ◆ ロシア危機後、プーチン政権の確立という政治的安定も手伝って、資源価格の上昇をきっかけとしてロシア経済は浮揚した。



©2008 Daiwa Institute of Research Ltd.

所得向上と個人消費の拡大

ロシア人の所得はとても上昇している。インフレ率が15%あるという非常に心配なものだが、ロシアでは昨年、インフレ率11%であったが、実質所得は14%上昇した。つまり、名目の所得は25%アップしていることになる。そうすると、今はインフレもあまり気にならないというのが実感だ。確かに世論調査では「懸念している」という結果が出るが、スーパーマーケットなどでロシア人が買い物をしているのを見ると、あまり大きな懸念はなさそうだ。

しかし、長期的に見ればインフレは非常に危険だ。例えば、企業・投資家は投資しない。インフレ率が15%だと銀行の金利はさらに高い。設備を買う場合、返済期間が、5~10年だったりすると、非常にコスト高になるので、企業は慎重になる。当然ながら、18%の金利で10年借りる企業は、10年先に利益がこれをカバーするほど上がるかどうか心配である。そのため、インフレは国内投資にとって大きな支障になっている。もちろん、年金生活者も物価が上がれば苦しくなるが、今の政府の財政状況は非常に良好なので、福祉にけっこう金が回っている。年金はインデックス化されており、インフレに負けずに国が年金を引き上げている。

内需主導で高成長を続ける ロシア経済

ロシア経済は今、消費ブームの最中である。買い物に回す資金の余裕ができて、人々は積極的に買い物をしている。今のロシア人の平均収入はいくらかというと、月400ドルという数字があるが、それでは大都市では生活できない。モスクワの年金額が300ドルだ。実は、あまりにも格差があって、数値の平均化は実態を反映していないと思う。モスクワと地方の格差が大きい。以前、半年ほどモスクワの賃金を調べたことがあったが、平均すると日本円で12~13万円ほどになる。ほとんどすべての大手の国内企業、外資系企業が本社を構え、金融の

町でもあるモスクワの条件は特殊だ。ヨーロッパの全都市の中で、月収が1万ドルを超える人口がいちばん多くいるのがモスクワだ。地方はどうかというと、例えば、サンクトペテルブルグはモスクワよりは低いが、平均月収は10万円程度だろうと思う。エカテリブルグにいけばさらに低いが、チュメニなど原油の産地に行くと、また、まったく別だ。

モスクワで一般の人の行くスーパーマーケットに行ったら、価格は東京のスーパーと全く同じだった。自動車も非常に売れていて、不動産も上がっている。サンクトペテルブルグ付近はロシアン・デトロイトといわれるほど、外国の自動車メーカーが進出している。ソ連時代にローンがあまり使われなかったが、国民はローンで車を買うようになった。いまや西側先進国並みのいろいろな制度が普及し始めている。昨年6月頃、トヨタ自動車はロシアで銀行を開くライセンスを取得した。外資系自動車メーカーの中で初めて、トヨタが銀行設立のライセンスを取得した。その狙いはおそらく、今非常に良く伸びている自動車ローンだろう。

国内産業の育成が課題

例えば、自動車産業であれば、ロシア人はもう自力で良い車を作ることができないだろうという政府の判断から、外資系メーカーが招かれ、そこで技術、ノウハウ移転もあり、良い条件を与えて車を作ってもらっている。しかし、すべての分野でそうはいかない。だから、なんとか自力で国内製造業を立て直したいという気持ちがある。そのなかで今、設備がどのくらい老朽化しているかということ、20~30年使われている設備もある。設備の現代化が今、大きな課題だ。5~6年前は、設備更新したくても、企業は設備を輸入するほどの経済力がなかった。やっと今、内需がこれだけ拡大する中で、投資資金もでき、政府もそのような投資を積極的にバックアップしている。

こうして、輸入が増えている。輸入は昨年だけで30%増えている。石鹸や香水、衣料品ばかりが輸入されていても経済は良くならないが、設備やプラント輸入が増えているというのは、企業が設備投資していることの証拠だ。

間接金融のプレゼンスが 乏しい金融構造

今、企業にとっては投資を行うのは重要だ。投資するには資金が必要だ。企業からみて、資金調達にどのような選択肢があるかということ、まず内部留保利益の一部、投資にまわす。ロシアの大手企業はずっとそうしてきた。次に、銀行から借りる。もう一つは、社債や株式を発行して資金を調達したりして、あるいは外国人投資家から直接投資を受ける方法だ。内部留保利益の再投資は、利益の出ている企業はすでにそうしているが、あまり利益のない、あるいは利益を出す前にまず投資して生産を改善したい場合、日本であれば、銀行から借りるのが普通だ。しかしロシアではまだそれがほとんどできていない。

それはなぜか。銀行セクターが非常に小さいというのが、ロシアの金融の特徴だ。最近のデータでも、ロシアの金融機関の貸出は対GDP比でやっと6割になったばかり。中国も、先進国も100%を超えてい

る。だから、貸したくても、銀行にはその力がない。ソ連時代、民間銀行はなかったし、金融制度そのものが違っていた。その後、民間銀行ができて、預金を集めるには苦戦していた。少し集まるようになったかと思ったら、1998年に通貨危機が起き、再びゼロからの出発に近い状態になった。1998年から現在までの10年間にどれだけ資金が集まったか、そのうえでどのくらいの人々が銀行を信頼して預金するようになるかは、金融制度の発展を左右するほど大きな問題だ。当然のことながら、国民が預金しないかぎり銀行に貸す資金はないのだ。

経済危機からすでに10年が経ち、経済がこれだけ成長しているなかで、銀行セクターだけが脆弱なのは非常に喜ばしくない状況なので、ロシア政府は金融制度の発展に力を入れている。例えば、預金保険制度を設け、厳しい条件をクリアした銀行がこの制度に加入したら、一定金額までの預金が保護される。しかし、銀行は規模が小さいことは、必ずしも悪いことではない。ロシア経済は毎年7%成長し、2007年のロシアの名目GDPは1兆3,000億ドルで、世界9位だった。購買力平価でみると7位。決して小さな経済ではない。これだけ大きな経済には、当然、それなりの金融制度が必要だ。つまり、ロシアの銀行には、成長するよりほかに道はない。

実は、エマージングマーケットにおいて、ロシアの金融セクターは外国投資家にとって投資対象になっており、有望視されている。ロシアの銀行は資金力も小さく、ノウハウもない。では何がよかったかという、今回のサブプライムローン問題で、ロシアはまったくといっても言いほど無傷だった。証券化商品という難しいものは持っていなかったからだ。今、国際金融市場で貸し渋りが起きているが、その大きな問題は貸す相手の状態が良く見えないという、信頼の欠如だ。貸す金がないからではない。ロシアの銀行は未発達な反面、財務状況は悪くないため、国際金融市場で借入ができています。

発達する直接金融市場

証券市場は帝政ロシアの時代からロシアに存在した。ソ連時代にも国債が発行されていた。1993~1994年に一気に企業の民営化が進み、そこから現代的な証券市場が始まった。ロシアの証券取引所の主な取引所は、「モスクワ銀行間通貨取引所(MICEX)」と「ロシア取引システム(RTS)」だ。この二つの大きな違いは、ロシア中央銀行がMICEXの筆頭株主であるが、RTSは民間取引所である。また、MICEXの取引はルーブル決済だが、RTSは当初より外国人投資家向けの取引所として誕生し、ドル決済だ。RTSそのものはナスダックをモデルとしている。それぞれの取引所の性格が異なる。RTSは、どちらかというところデリバティブ取引に力を入れている。業界では合併などについてのうわさが流れているが、政府は今のところ、現状維持、つまり二つの取引所体制を維持する方針のようだ。それから、ロシアの株価インデックスにはRTSのものが使われており、日本経済新聞もこのインデックスが載っている。ロシア企業は国内だけではなく、ロンドンやニューヨークにも上場している。

ロシアの証券市場は経済そのもののゆがみを反映していて、エネルギー

ギー関係の銘柄が圧倒的に多い(約 50%)。ガスプロムは時価総額で世界第3位のロシア最大企業であり、株式市場の3割のシェアを持つ。最近はそのシェアが少し減っているが、これはガスプロムが小さくなったという意味ではなく、通信関係や不動産関係、金融関係(銀行)など、その他の企業が上場してきているからだ。保険会社もIPOが予想されていたが、金融市場がよい反応を示さなかったので、株式公開は延期になったようだ。

銀行からの資金調達は難しいが、証券市場にしても、日本のほどではないとしても上場の条件は厳しい。当然、財務状況などの透明性が高くないと上場できない。まだ設立して3年とか、5年とかいう若い会社や、過去に赤字が続いた会社は、上場によって資金調達することができない。ではどうするのかというと、そこで投資ファンドを活用し、資金調達の選択肢がある。日本でいうと投資信託は、今ロシアでは非常に人気があり、国民は積極的にファンドに投資している。株式への個人投資はまだ少なく、個人口座は約50万口しかない。投資信託のリターンは様々だが、年間35~40%のリターンの優良ファンドも結構ある。ロシア証券市場は2000年以降、時価総額も株価インデックスも全て堅調な右肩上がり成長を続けてきた。証券市場の規模は、対GDP比ほぼ100%であり、1兆ドルを越えている。

なぜ投信が国民に非常に人気があるのか。今、15%に近いインフレ率だが、銀行の金利が非常に低い。ルーブルだと今、金利は8%~9%くらいしかなく、預けている資金が目減りする。このようなインフレのもとで、国民はさらなる物価上昇を懸念し、貯金するよりは消費に資金を回す。または、銀行預金するよりも投信に預けることにしている。

私はこの1年間、ロシアでプライベートエクイティファンド(PEファンド)と保険市場を調査している。PEファンドというのは、ファンドを通して、未上場企業に場合によって積極的に経営に参加して、その企業を育てヴァリューアップを図ることである。企業価値を高めたあとで株を売却する、あるいは上場させるものだが、ロシアの場合、上場するケースは非常に少ない。転売されるか、あるいは前の経営者が買い取るケースが殆どである。PEファンドの対象は中堅企業が多い。PEファンドを調査していると、エネルギー関係の銘柄がほとんどなのが特徴だ。

なぜなら、エネルギー関係の企業は非常に規模が大きく、投資そのものが高額である。またエネルギー関係大手企業は上場しているため、その株に投資ができる。それにエネルギー関係の企業に投資するという行為はまだポリティカルリスクが高いと、一般的に見られている。

そこで、国が目をつけている産業にわざわざ投資しなくても良い。そうでなくても、違う分野が良く伸びているので、必ずしもエネルギー銘柄でなくても良いリターンが得られる。ロシアの上位15~20のファンドを調査、ヒアリングして、このような意見で一致している。有望な銘柄は消費関連産業、小売業、建設業(倉庫、ショッピングモール)、通信業、金融(銀行、リース会社、保険会社)などである。こ



これらの分野の企業に投資して、大体5~6年間でエキジットを迎える。エキジットは殆どの場合には転売である。投資のリターンは平均40%を超えている。「平均40%」といっても、前述の所得と同じように、上下の差が非常に大きい。5年間で100%を超えるリターンを得られるケースが少なくない。

ロシアのPEファンドには誰が投資して、誰が運用しているかという点、多くの場合、資本を提供しているのは海外投資家、つまり、機関投資家、とりわけ年金ファンドなどの保守的な投資家、あるいは生命保険会社、金融機関、また個人投資家もいる。投資先はロシア国内の企業だ。運用の専門家、つまりファンドマネージャーなどはほとんど欧米人だ。あるロシアのアセットマネジメント会社を訪れたら、これはロシア企業で、会長もロシア人。しかし社長、ファンドマネージャーなど経営陣はほとんど欧米人。ワーキング言語は英語である。ファンドマネージャーのなかに30歳代くらいのロシア人がいたので、ロシア語で話をかけてみたが、「社内の会話は英語になっているので、仕事の話はロシア語ですのに慣れていない、ロシア語の専門用語をあまり使ったことがないので、できれば英語にしてほしい」と言うのでほんとうに驚いた。

今のロシア人の若い人は勉強家で真面目な人が多い。しかし、ファンドの運営にもどると、アメリカ人やイギリス人のファンドマネージャーがまだ多い理由とは、若いロシア人には知識はあっても運用の経験がないからだ。世界では、ファンドマネージャーの経験や実績、評判が非常に重視されている。投資家は結局、ファンドにではなく、ファンドマネージャーに資金を預け、投資してもらって、資金を増やしてもらっているのだ。おそらくあと5、6年はこの状況が続くと思われるが、しかし10年後には、優秀なロシア人のファンドマネージャーも出てくるだろう。

近年急速に発達する リース市場

ロシアの金融市場は未発達だというイメージがあるが、かなり発達している部分もある。例えばそれは、リース市場だ。銀行から長期借入ができないかわりに、企業が長期信金調達の意味でリースを利用していった。今から10年以上前からリース事業がロシアで普及し、今やずいぶん伸びている。経済が拡大するなかで、設備を更新させるためには、リースの役割と存在感が高まっている。昨年のリース市場の成長率は40%だった。ただし、成長のネックは、国内での事業拡大資金の調達が難しいことにある。銀行グループの傘下に入っているリース会社であれば、銀行が資金を提供してくれて、事業も拡大できる。ロシアの大手民間銀行「アルファ銀行」系列の「アルファリース」の社長の話では、今、事業は好調に拡大しているという。それでも、もっと資金があれば、もっと事業を拡大させることができるという。これはロシアの金融市場全体にもいえることだが、銀行グループの傘下金融会社も独立系の金融会社も、外国の戦略的投資家に期待を寄せているのも事実だ。また、リース取引について言えば、ファイナンスの6割は銀行の長期借入だ。PEファンドもリース会社に投資をしている。

活況続く不動産市場

ロシアでは不動産が高騰している。バブルだといわれているが、ロシアではまだ、現金で不動産を買う場合が多い。日本のように不動産の価値が下がったら、ローンの貸し手である銀行などが連鎖的にダメージを受けるということはない。確かに今、住宅ローンそのものは普及し始めたが、これはわずか4年前に始まった制度だ。金融部門全体が成長を続けているが、住宅ローンは伸びているものの、まだ、対GDP比の3%でしかない。住宅価格が1年間に数10%向上している今のロシアは、不動産バブルかそうでないか、見極めるのは非常に難しい。なぜなら、ソ連時代の名残でもある、住宅に対する需要が高いからである。一方、加熱していると判断する要素の一つとして、住むためではなく投資目的で新築マンションが購入されることが多くなっている。モスクワ市でも地方でも、マンションや、「ダーチャ」と呼ばれるセカンドハウスなど建設工事が進められている。また、オフィスの価格も高騰している。これについては、モスクワはロンドンに次いで2位だった。しかも先日のニュースでは、モスクワはロンドンを抜いたという。

勃興始まる M&A 市場

外国企業がロシアに進出しようとする場合、その企業がローカルパートナーを探さなければならない。そのパートナーをどう探すか、市場についての情報をどう収集するかは難しい問題である。しかし、ファンドを活用すれば、それぞれの業界についての情報が入手できるし、自分によさそうな相手も見つけることができる。その後は、パートナー候補にあがったロシア企業とジョイントベンチャーを組むか、投資、買収するかという選択肢がある。世界的にはPEファンド経由でM&Aがよく行われている。

有望視される保険市場

今、ロシア保険市場は外国保険会社の進出ラッシュだ。欧米の大手の保険会社はすべて進出済みであると言っても過言ではない。もちろん、ゼロからロシアで保険業務のライセンスを取得するところもあるが、ほとんどの場合はロシアの大手保険会社に出資している。ドイツの大手損保会社「アリアンツ」がロシアの保険会社「ロスノ」の株式を100%取得した。昨年だけで、大きな投資案件が13件あったと報じられている。ロシア保険業界は投資対象としての魅力が増している。調査していくなか、ロシアには生命保険市場が非常に小さいことに驚いた。取材した中堅保険会社の社長は、「当社の200人の従業員の中で、生命保険をかけているのは自分と息子だけだ」と話していた。しかし、ソ連時代にも生命保険は存在した。そして、結構人気があって、保険全体の中の5割を占めていた。1992年1月の時点で、人口の35%が生命保険に任意で入っていた。ソ連が崩壊して、経済混乱期が続いた。多くの人は生命保険をかける経済的な余裕がなかった。だから、生命保険は、まだこれから伸びていく分野として注目を集めている。調べれば調べるほど、保険市場のみならず、ロシアの金融市場そのものに発達している部分と未発達な部分は両方投資対象になりうるということが興味深い。

まとめ 私自身はつい最近まで、これだけ石油を持っていればまた、石油価格がこれだけ上がれば、誰が大統領になっても経済は良くなると思っていた。しかし考えてみれば、オイルマネーが入っても、それを財政にまわすようなスキームを作るのはそう簡単ではない。石油価格が上がり始めたのは1999年で、1990年代は非常に辛い時期だった。そこで、年金生活者は生活ができず、ハイパーインフレで国は貧乏になった。そして収入が入れば、国民生活を少しでもよくしたいというのが人情だろうが、プーチン前大統領はそこをぐっと我慢して、オイルマネーを税金として徴収し、まず対外債務の返済を前倒しした。今後15年、20年油価が上がり続け、放っておいても国民が幸せになるという保証があれば、話も違うだろう。しかしそのような保証がないなかで、目先の生活よりも、長期的視点で国の財政と国際的イメージの回復を優先させたのは、確かに高く評価されるべき政策だったと思う。

ERINA 日誌 (2008年7月3日~8月31日)

- 7月3日 Teny テレビ新潟「新潟一番」出演(辻研究員)
- 7月6日 財団法人国際研修交流協会「第22回国際セミナー新潟」コメンテーター
(朱鷺メッセ、筑波研究主任)
- 7月7日 中海岸市長会主催「環日本海経済交流講演会」で基調講演(松江市、吉田理事長)
- 7月7日 NHK 新潟「新潟ニュース610」出演(新井調査研究部長代理)
- 7月8日 ロシア連邦がん研究センターハバロフスク支部との調印式
(ホテル日航新潟、吉田理事長他)
- 7月15日 平成20年度第3回賛助会セミナー(万代島ビル6階会議室、大和総研産業コンサルティング部ロシア・エマージングマーケット井本沙織主任研究員)
- 7月19日 NEASE-Net 政策フォーラムに参加(東京、吉田理事長)
- 7月19~21日 新潟市中国訪問団参加(済南市・延吉市、鈴木特別研究員)
- 7月20~24日 新潟県・黒龍江省友好県省提携25周年記念事業「黒龍江省等への新潟県代表団」参加
(ハルビン市・ジャムス市など、佐藤専務理事)
- 7月22日 新潟市貿易塾中小企業のためのビジネスセミナーを受講(ほんぼーと、吉田理事長他)
- 7月23日 財団法人韓日産業・技術協力財団 日本企業研究CENTER来所(佐藤経済交流部長他)
- 7月23日 東アジア共同体評議会第8回運営本会議及び第27回政策本会議に出席
(東京、吉田理事長)
- 7月24日 ERINA・統一研究院・遼寧社会科学院ワークショップ(ERINA、三村研究主任)
- 7月25日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.68 発行
- 7月25日 笹川平和財団「米国との交流プログラム策定にかかわる意見交換会」
(東京、伊藤研究主任)
- 7月25日 新潟市拠点化戦略アドバイザー会議に出席(東京、吉田理事長)
- 7月25日 日モ官民合同協議会に出席(東京、吉田理事長)
- 7月28日 【寄稿】『週刊エコノミスト』8月5日号「北朝鮮の鉱物資源開発をめぐる各国の動き」
(三村研究主任)
- 7月29日 2008中国吉林省琿春市・日本工業園(東京)投資説明会(ERINA 後援)
(東京、吉田理事長)
- 7月30日 日中東北開発協会第40回理事会に出席(東京、吉田理事長)

- 7月30日 中国人民解放軍建軍81周年レセプションに出席(東京、吉田理事長)
- 7月31日 新潟大学農学部国際農業論演習「北東アジアにおける地方連携」(中村調査研究部長)
- 8月1日 モントレー国際大学院大学インターン研究発表会(Damon Shulenberg)
- 8月4日 沿海州研究会(ERINA、吉田理事長他)
- 8月7日 専修大学社会科学研究所夏季合宿研究会「韓国経済および日朝経済関係」
(ERINA、中島研究主任)
- 8月7日 日口懇(東京、吉田理事長他)
- 8月11~30日 筑波大学生命環境科学研究科インターン受け入れ(Namkhainyam Tsolmon)
- 8月15日 ERINA Report Vol. 83 発行
- 8月15日 Annual Report 発行
- 8月19日 (財)山梨総合研究所「アジアフォーラム21」研究会講演(山梨、筑波研究主任)
- 8月21~25日 新潟県モンゴル技術・道路向上ミッション参加(ウランバートル、エンクバヤル研究主任)
- 8月26日 第15回運営協議会・合同意見交換会(ホテル日航新潟)
- 8月27日 NHK ラジオ「私も一言!夕方ニュース(ここに注目!)」出演(東京、吉田理事長)
- 8月28日 JETRO「日中韓露公開シンポジウム:北東アジアはいかに連携すべきか」パネリスト
(東京、吉田理事長)
- 8月28日 アジア経済研究所「発展途上国における石油産業の政治経済学的分析」研究会参加
(東京、伊藤研究主任)
- 8月29日 筑波大学インターン研究発表会(Namkhainyam Tsolmon)
- 8月29~30日 東京大学公共政策大学院「Consensus Building in Asia: Developing Energy and Natural Resources, Building a Sustainable Society」参加(東京、伊藤研究主任)
- 8月31日~9月4日 長春・新潟県ミッション参加 第4回北東アジア投資貿易博覧会、北東アジア経済
合作フォーラム(長春、三橋特別研究員)

ERINA BUSINESS NEWS vol.69

2008年9月26日

発行人 吉田 進

編集責任 佐藤 尚

編集者 丸山美法

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市万代島5番1号 万代島ビル13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erna.or.jp>E-mail erdkor@erna.or.jp

禁無断転載